



2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月10日

上場会社名 株式会社ソフトクリエイティブホールディングス

上場取引所 東

コード番号 3371 URL <https://www.softcreate-holdings.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 林 勝

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 (氏名) 佐藤 淳

TEL 03-3486-0606

定時株主総会開催予定日 2023年6月16日

配当支払開始予定日

2023年6月2日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月16日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	24,253	14.3	4,322	7.3	4,489	7.9	2,738	15.8
2022年3月期	21,226		4,030	24.9	4,161	28.2	2,363	30.0

(注) 包括利益 2023年3月期 3,237百万円 (2.0%) 2022年3月期 3,173百万円 (14.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	108.68	107.71	19.4	18.7	17.8
2022年3月期	90.99	90.36	18.3	18.9	19.0

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 58百万円 2022年3月期 64百万円

(注)

1. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を前連結会計年度の期首から適用しております。そのため、2022年3月期の売上高の対前期増減率は、記載しておりません。

2. 2023年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	25,192	17,527	59.7	600.51
2022年3月期	22,794	15,194	57.7	518.47

(参考) 自己資本 2023年3月期 15,046百万円 2022年3月期 13,160百万円

(注) 2023年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	2,569	1,332	1,130	9,425
2022年3月期	3,859	1,695	2,528	9,318

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期		20.00		20.00	40.00	512	22.0	4.0
2023年3月期		25.00		25.00	50.00	626	23.0	4.5
2024年3月期(予想)		15.00		15.00	30.00		25.5	

(注) 2023年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2022年3月期及び2023年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。2024年3月期(予想)については、当該株式分割の影響を考慮して記載しております。

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,150	13.8	2,180	7.8	2,270	6.2	1,339	6.2	53.44
通期	27,000	11.3	4,850	12.2	5,000	11.4	2,950	7.7	117.74

(注)2023年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。連結業績予想における「1株当たり当期純利益」については、当該株式分割の影響を考慮しております。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	27,550,278 株	2022年3月期	27,550,278 株
期末自己株式数	2023年3月期	2,494,232 株	2022年3月期	2,167,152 株
期中平均株式数	2023年3月期	25,194,900 株	2022年3月期	25,975,968 株

(注)2023年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(参考)個別業績の概要

2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	4,698	51.8	3,098	84.8	3,142	84.6	2,733	66.2
2022年3月期	3,094	43.8	1,676	73.3	1,702	71.8	1,644	82.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	108.52	107.55
2022年3月期	63.31	62.88

(注)2023年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	9,076	8,250	88.2	319.34
2022年3月期	7,463	6,282	83.1	244.39

(参考) 自己資本 2023年3月期 8,001百万円 2022年3月期 6,203百万円

(注)2023年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、決算短信(添付資料)4ページ「1.経営成績等の概況 (4)今後の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 4
(4) 今後の見通し	P. 5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 5
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 6
(1) 連結貸借対照表	P. 6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 8
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 14
(継続企業の前提に関する注記)	P. 14
(会計方針の変更)	P. 14
(セグメント情報等)	P. 14
(1株当たり情報)	P. 16
(重要な後発事象)	P. 17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の行動制限が緩和され、社会経済活動の正常化が進んだこと等により、ウィズコロナの下で個人消費や企業の設備投資に持ち直しの動きが見られたものの、歴史的な高インフレとその抑制を企図した欧米各国での政策金利引き上げ等の影響による景気減速懸念の強まりや、ロシア・ウクライナ情勢の長期化によってエネルギー・原材料価格の上昇等の影響による物価高騰により、先行きは依然として不透明な状況で推移しております。

当社グループが属するIT業界は、企業のECサイト構築需要の高まりや、IoT、AIを活用したITサービスの進展、クラウドサービスやセキュリティ対策、RPA等のデジタル変革(DX)推進に向けた需要を軸に企業等のIT投資は拡大基調が継続しております。

このような状況の中で、当社グループは国内市場シェアNO.1のECサイト構築パッケージ「e c b e i n g」の販売やECサイトの売上拡大施策となるクラウドサービス(SaaS型)の提供を推進してまいりました。また、企業のデジタル変革(DX)推進や働き方改革への取り組みに関連した生産性向上のための企業内情報システムサービス「SCクラウド」、「X-p o i n tクラウド」等の提供を推進し、ECソリューション事業及びITソリューション事業の売上拡大に注力してまいりました。

これらの結果、売上高は242億53百万円(前年同期比14.3%増)、営業利益は43億22百万円(同7.3%増)、経常利益は44億89百万円(同7.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は27億38百万円(同15.8%増)となりました。

当連結会計年度におけるセグメントの業績の概要は、次のとおりであります。

(ECソリューション事業)

国内市場シェアNO.1のECサイト構築パッケージ「e c b e i n g」の販売及びECクラウドサービス「メルカート」の提供や、ECサイトの売上拡大施策となるビジュアルマーケティング「v i s u m o」、レビュー最適化ツール「ReviCo」、オムニチャネル分析ツール「S e c h s t a n t」等のクラウドサービス(SaaS型)を提供し、トータルのECソリューションを提供しております。

ECソリューション事業は、ECサイト構築売上高が伸長したことや、ECサイトの売上拡大施策となるクラウドサービス売上高が伸長したこと等により、売上高は133億18百万円(前期比14.9%増)、セグメント利益(経常利益)は33億65百万円(同7.8%増)となりました。

(ITソリューション事業)

当社グループの独自サービスである「SCクラウド」、ワークフローサービス「X-pointクラウド」等のクラウドサービス(SaaS型)の提供をしております。そのほか、セキュリティ・インフラ構築や当社グループが独自で開発したプロダクト製品「AgileWorks」、「L2Blocker」を販売しております。

ITソリューション事業は、クラウドサービス売上が伸長したことや、セキュリティ・インフラ構築売上の伸長により、売上高は109億34百万円(前期比13.4%増)、セグメント利益(経常利益)は26億19百万円(同9.1%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ11.0%増加し、164億4百万円となりました。これは、主に受取手形、売掛金及び契約資産が9億46百万円、電子記録債権が4億10百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ9.6%増加し、87億88百万円となりました。これは、主にソフトウェアが4億37百万円、投資有価証券が3億4百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて10.5%増加し、251億92百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ0.2%減少し、59億6百万円となりました。これは、主に買掛金が1億4百万円、契約負債が1億68百万円増加したものの、未払法人税等が4億41百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ4.6%増加し、17億58百万円となりました。これは、主に役員退職慰労引当金が64百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ0.9%増加し、76億64百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ15.4%増加し、175億27百万円となりました。これは、主に自己株式が4億42百万円増加したものの、利益剰余金が21億70百万円、非支配株主持分が2億58百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して1億7百万円増加し、94億25百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、25億69百万円（前期は38億59百万円の獲得）となりました。これは、主に法人税等の支払額が17億13百万円あったものの、税金等調整前当期純利益が44億63百万円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、13億32百万円（前期は16億95百万円の使用）となりました。これは、主に有形・無形固定資産の取得による支出が12億67百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、11億30百万円（前期は25億28百万円の使用）となりました。これは、主に自己株式の取得による支出が4億44百万円、配当金の支払額が5億65百万円あったこと等によるものであります。

(キャッシュ・フロー指標の推移)

	2022年3月期 (連結)	2023年3月期 (連結)
自己資本比率(%)	57.7	59.7
時価ベースの自己資本比率(%)	259.7	180.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	1.3	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	28,649	180,912

(注) 1 各指標は、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2 株式の時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、ECサイト構築需要の拡大を背景として、国内市場シェアNO.1のECサイト構築パッケージ「e c b e i n g」及び売上拡大施策となるマイクロサービス(SaaS型)が拡大すると見込んでおります。また、企業内の情報システム投資は依然としてデジタル技術を用いたデジタル変革(DX)推進や事業強化、働き方の変化に伴うクラウドの利活用促進といった取り組みが求められており、企業内向けの情報システムサービス「SCクラウド」、「X-p o i n tクラウド」等が拡大すると見込んでおります。

そのほか、企業のセキュリティ対策が脆弱な部分を狙ったサイバー犯罪は増加傾向にあり、事業継続の重要な要素としてサイバーセキュリティの対策が講じられる必要性が高まり、セキュリティ投資需要の拡大を見込み、売上増及び利益増を想定しております。

また、費用面については、製品機能強化の充実のための費用増や、知名度向上のための広告宣伝費の増加及び新卒社員の積極的な人材採用による採用費の増加等はあるものの、ECソリューション事業及びITソリューション事業の拡大に伴う利益増が吸収し、増収増益と過去最高の売上高及び利益を想定しております。

次期の連結業績予想につきましては、売上高は270億(前期比11.3%増)、営業利益は48億50百万円(同12.2%増)、経常利益は50億(同11.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は29億50百万円(同7.7%増)を計画しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,321,638	9,429,078
受取手形、売掛金及び契約資産	4,331,325	5,277,645
電子記録債権	64,061	474,949
有価証券	140	155
商品	249,628	375,002
その他	808,107	849,692
貸倒引当金	△2,061	△2,434
流動資産合計	14,772,838	16,404,089
固定資産		
有形固定資産		
建物	269,059	297,263
減価償却累計額	△144,378	△163,640
建物（純額）	124,681	133,622
工具、器具及び備品	559,492	618,651
減価償却累計額	△405,409	△470,888
工具、器具及び備品（純額）	154,083	147,762
土地	17,306	17,306
有形固定資産合計	296,070	298,691
無形固定資産		
ソフトウェア	1,088,841	1,526,591
その他	2,500	2,500
無形固定資産合計	1,091,341	1,529,091
投資その他の資産		
投資有価証券	4,902,555	5,207,403
繰延税金資産	401,837	422,960
その他	1,337,067	1,338,893
貸倒引当金	△6,907	△8,585
投資その他の資産合計	6,634,551	6,960,672
固定資産合計	8,021,962	8,788,454
資産合計	22,794,801	25,192,544

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,794,045	1,898,929
契約負債	1,254,257	1,422,277
短期借入金	37,076	11,836
未払法人税等	901,148	459,980
賞与引当金	515,194	556,026
その他	1,417,600	1,557,133
流動負債合計	5,919,321	5,906,182
固定負債		
長期借入金	11,836	-
役員退職慰労引当金	474,101	538,601
退職給付に係る負債	863,294	897,811
資産除去債務	67,508	67,722
繰延税金負債	243,773	234,261
その他	20,000	20,000
固定負債合計	1,680,513	1,758,396
負債合計	7,599,834	7,664,579
純資産の部		
株主資本		
資本金	854,101	854,101
資本剰余金	1,903,629	1,902,532
利益剰余金	12,021,257	14,191,643
自己株式	△2,699,391	△3,141,822
株主資本合計	12,079,596	13,806,454
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	937,919	1,077,884
退職給付に係る調整累計額	142,768	162,044
その他の包括利益累計額合計	1,080,688	1,239,928
新株予約権	93,829	282,163
非支配株主持分	1,940,851	2,199,418
純資産合計	15,194,966	17,527,965
負債純資産合計	22,794,801	25,192,544

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	21,226,804	24,253,875
売上原価	11,976,978	13,932,110
売上総利益	9,249,825	10,321,765
販売費及び一般管理費	5,219,570	5,999,192
営業利益	4,030,255	4,322,572
営業外収益		
受取利息	369	266
受取配当金	54,943	87,437
貸倒引当金戻入額	142	-
為替差益	120	-
持分法による投資利益	64,340	58,442
その他	24,170	23,333
営業外収益合計	144,087	169,480
営業外費用		
支払利息	134	14
自己株式取得費用	6,376	1,588
為替差損	-	59
和解金	4,937	91
その他	1,092	1,209
営業外費用合計	12,541	2,963
経常利益	4,161,800	4,489,089
特別利益		
投資有価証券売却益	4,280	-
投資有価証券償還益	9,298	-
特別利益合計	13,578	-
特別損失		
投資有価証券評価損	96,673	5,326
会員権売却損	1,136	-
固定資産除却損	846	20,740
特別損失合計	98,655	26,067
税金等調整前当期純利益	4,076,723	4,463,021
法人税、住民税及び事業税	1,481,391	1,483,508
法人税等調整額	△123,125	△99,961
法人税等合計	1,358,266	1,383,546
当期純利益	2,718,457	3,079,474
非支配株主に帰属する当期純利益	355,035	341,464
親会社株主に帰属する当期純利益	2,363,421	2,738,010

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	2,718,457	3,079,474
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	354,402	140,154
退職給付に係る調整額	100,060	18,151
持分法適用会社に対する持分相当額	226	△189
その他の包括利益合計	454,689	158,117
包括利益	3,173,147	3,237,591
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,817,729	2,897,251
非支配株主に係る包括利益	355,418	340,340

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	854,101	1,901,029	10,102,670	△753,803	12,103,997
会計方針の変更による 累積的影響額			13,305		13,305
会計方針の変更を反映し た当期首残高	854,101	1,901,029	10,115,975	△753,803	12,117,302
当期変動額					
剰余金の配当			△458,140		△458,140
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,363,421		2,363,421
連結子会社の増資によ る持分の増減		2,599			2,599
自己株式の取得				△1,945,587	△1,945,587
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	2,599	1,905,281	△1,945,587	△37,705
当期末残高	854,101	1,903,629	12,021,257	△2,699,391	12,079,596

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持 分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計			
当期首残高	583,290	43,090	626,381	-	1,662,046	14,392,424
会計方針の変更による 累積的影響額						13,305
会計方針の変更を反映し た当期首残高	583,290	43,090	626,381	-	1,662,046	14,405,730
当期変動額						
剰余金の配当						△458,140
親会社株主に帰属する 当期純利益						2,363,421
連結子会社の増資によ る持分の増減						2,599
自己株式の取得						△1,945,587
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	354,628	99,678	454,307	93,829	278,805	826,941
当期変動額合計	354,628	99,678	454,307	93,829	278,805	789,235
当期末残高	937,919	142,768	1,080,688	93,829	1,940,851	15,194,966

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	854,101	1,903,629	12,021,257	△2,699,391	12,079,596
会計方針の変更による 累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した 当期首残高	854,101	1,903,629	12,021,257	△2,699,391	12,079,596
当期変動額					
剰余金の配当			△567,624		△567,624
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,738,010		2,738,010
連結子会社の増資による 持分の増減		△1,097			△1,097
自己株式の取得				△442,431	△442,431
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	△1,097	2,170,386	△442,431	1,726,857
当期末残高	854,101	1,902,532	14,191,643	△3,141,822	13,806,454

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	937,919	142,768	1,080,688	93,829	1,940,851	15,194,966
会計方針の変更による 累積的影響額						-
会計方針の変更を反映した 当期首残高	937,919	142,768	1,080,688	93,829	1,940,851	15,194,966
当期変動額						
剰余金の配当						△567,624
親会社株主に帰属する 当期純利益						2,738,010
連結子会社の増資による 持分の増減						△1,097
自己株式の取得						△442,431
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	139,965	19,275	159,240	188,333	258,567	606,141
当期変動額合計	139,965	19,275	159,240	188,333	258,567	2,332,998
当期末残高	1,077,884	162,044	1,239,928	282,163	2,199,418	17,527,965

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,076,723	4,463,021
減価償却費	664,512	760,049
のれん償却額	60,317	-
株式報酬費用	293,394	398,613
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	2,049
賞与引当金の増減額 (△は減少)	41,714	40,832
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	117,159	60,606
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	51,001	64,500
受取利息及び受取配当金	△55,312	△87,704
支払利息	134	14
自己株式取得費用	6,376	1,588
固定資産除却損	846	20,740
投資有価証券売却損益 (△は益)	△4,280	-
投資有価証券償還損益 (△は益)	△9,298	-
投資有価証券評価損益 (△は益)	96,673	5,326
会員権売却損益 (△は益)	1,136	-
為替差損益 (△は益)	△120	59
持分法による投資損益 (△は益)	△64,340	△58,442
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△434,981	△1,357,208
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△105,193	△128,848
前払費用の増減額 (△は増加)	△20,842	△453,743
仕入債務の増減額 (△は減少)	435,976	104,884
契約負債の増減額 (△は減少)	170,772	168,020
未払金の増減額 (△は減少)	△8,962	68,601
その他	△3,133	121,592
小計	5,310,269	4,194,554
利息及び配当金の受取額	59,269	88,493
利息の支払額	△134	△14
法人税等の支払額	△1,509,514	△1,713,178
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,859,890	2,569,855

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△83,026	△131,392
無形固定資産の取得による支出	△691,560	△1,136,099
投資有価証券の取得による支出	△1,097,529	-
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	326,039	-
関係会社株式の取得による支出	△10,996	△51,009
ゴルフ会員権の取得による支出	-	△9,736
ゴルフ会員権の売却による収入	5,174	-
貸付けによる支出	△4,889	△2,326
貸付金の回収による収入	8,288	4,525
敷金及び保証金の差入による支出	△145,789	△11,700
敷金及び保証金の回収による収入	634	7,150
保険積立金の積立による支出	△1,631	△1,673
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,695,285	△1,332,262
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入金の返済による支出	△44,620	△37,076
ストックオプションの行使による収入	924	1,260
自己株式の取得による支出	△1,951,964	△444,020
子会社の自己株式の取得による支出	-	△99
配当金の支払額	△456,056	△565,702
非支配株主への配当金の支払額	△76,330	△84,498
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,528,047	△1,130,136
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△363,443	107,455
現金及び現金同等物の期首残高	9,681,600	9,318,156
現金及び現金同等物の期末残高	9,318,156	9,425,612

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、当連結会計年度に係る連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、子会社に製品・サービス別の事業部門を設置し、各事業部門は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「ECソリューション事業」、「ITソリューション事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「ECソリューション事業」は、ECサイト構築パッケージ「e c b e i n g」のパッケージソフトの販売、カスタマイズ及びデータセンターでのホスティングサービスの提供に加えて、SEO対策及びプロモーション等の付加価値サービスを提供し、トータル的なECソリューションを提供しております。

「ITソリューション事業」は、当社グループが開発した3つのソフトウェアプロダクト(X-p o i n tクラウド、A g i l e W o r k s、L 2 B l o c k e r)の販売、ネットワーク構築を提供しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	ECソリューション事業	ITソリューション事業	合計	調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額(注) 2
売上高					
外部顧客に対する売上高	11,588,004	9,638,799	21,226,804	—	21,226,804
セグメント間の内部売上高又は振替高	11,826	218,453	230,279	△230,279	—
計	11,599,830	9,857,253	21,457,084	△230,279	21,226,804
セグメント利益	3,122,728	2,401,953	5,524,681	△1,362,881	4,161,800
セグメント資産	3,409,476	3,529,988	6,939,464	15,855,336	22,794,801
その他の項目					
減価償却費	219,039	414,027	633,067	31,445	664,512
のれんの償却額	60,317	—	60,317	—	60,317
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	311,400	450,404	761,804	52,384	814,189

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,362,881千円は、セグメント間取引△131,948千円、その他調整額△12,516千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,218,415千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

	ECソリューション事業	ITソリューション事業	合計	調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額(注) 2
売上高					
外部顧客に対する売上高	13,318,898	10,934,977	24,253,875	—	24,253,875
セグメント間の内部売上高又は振替高	15,131	196,099	211,230	△211,230	—
計	13,334,029	11,131,076	24,465,105	△211,230	24,253,875
セグメント利益	3,365,280	2,619,394	5,984,675	△1,495,586	4,489,089
セグメント資産	5,683,247	4,964,650	10,647,898	14,544,646	25,192,544
その他の項目					
減価償却費	275,189	452,685	727,875	32,174	760,049
のれんの償却額	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	457,965	669,186	1,127,151	94,011	1,221,162

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,495,586千円は、セグメント間取引△130,932千円、その他調整額△4,128千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,360,525千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	518円47銭	600円51銭
1株当たり当期純利益金額	90円99銭	108円68銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	90円36銭	107円71銭

(注) 1. 2023年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	2,363,421	2,738,010
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	2,363,421	2,738,010
普通株式の期中平均株式数(株)	25,975,968	25,194,900
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	△411	△86
(うち連結子会社の潜在株式による調整額)	(△411)	(△86)
普通株式増加数(株)	88,496	112,933
(うち新株予約権(株))	(88,496)	(112,933)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	第9回新株予約権 新株予約権の数 2,820個 (普通株式 282,000株)

(重要な後発事象)

(株式分割)

当社は、2023年1月10日開催の取締役会決議に基づき2023年4月1日付で株式分割を行っております。

1 株式分割の目的

株式分割を行い、投資単位当たりの金額を引き下げることにより、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整え、当社株式の流動性向上と投資家層の更なる拡大を図ることを目的としております。

2 株式分割の概要

(1) 分割の方法

2023年3月31日(金曜日)を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有普通株式1株につき、2株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	13,775,139株
今回の分割により増加する株式数	13,775,139株
株式分割後の発行済株式総数	27,550,278株
株式分割後の発行可能株式総数	102,000,000株

(3) 分割の日程

基準日公告日	2023年3月15日(水曜日)
基準日	2023年3月31日(金曜日)
効力発生日	2023年4月1日(土曜日)